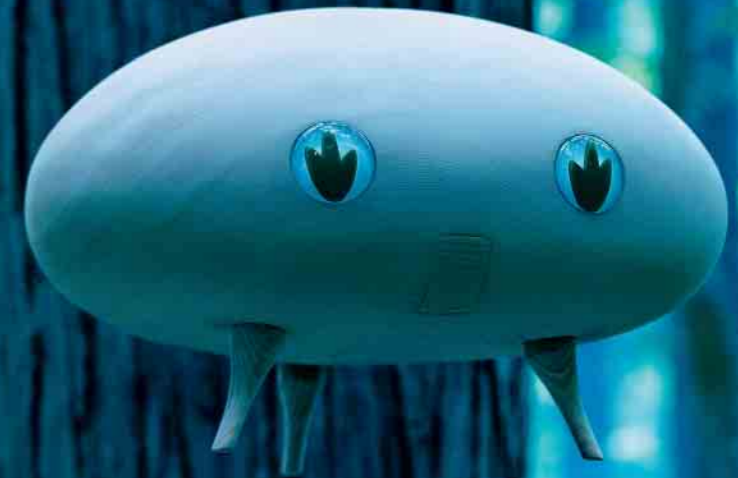


平成18年4月1日～平成18年9月30日

# 株主のみなさまへ



森のちからを、未来のちからに。

## 住友林業株式会社

本社：東京都千代田区丸の内一丁目8番1号(丸の内トラストタワーN館)

ホームページアドレス <http://sfc.jp/>

### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	(郵便物送付先)	東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	(1) 定時株主総会 毎年3月31日 (2) 期末配当金 毎年3月31日 (3) 中間配当金 毎年9月30日	(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
定時株主総会	6月	(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html</a>
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	同取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	公告の方法	日本経済新聞に掲載する。
		会計監査人	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 新日本監査法人
		上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部



## 〈財務ハイライト〉

(単位: 億円)	2005/3期 中間期	2006/3期 中間期	2007/3期 中間期
売上高	3,385	3,384	4,220
営業利益	52	13	49
経常利益	49	23	54
当期純利益	21	14	29

## 〈表紙のメッセージ—企業広告より—〉

森の中に、地球がある。

住友林業、新居浜の森にて。

きょうは、住友林業発祥の地から、みなさまにお話しします。  
私たちのすべては、この森から始まりました。  
木を植えて、何十年もかけて育てて、木の家をつくり、また木を植える。  
途切れることなく続いている循環。  
それが、自然と人がいっしょに生きていくための  
「サステナブル」と言うことを、ご存知の方も多いかもかもしれません。  
人が木の家に暮らすことで、材料となる木が  
計画的に育てられ、森は未来まで豊かな環境を保つことができます。  
いま、住友林業の森には、じつに様々な種類の動物たちが  
生息しています。さらに、ナチュラルな木の家は、  
“街の森”としてCO<sub>2</sub>を閉じこめる役目があるだけでなく、  
人の健康という側面からも見直されています。  
木の家を中心にして広がる、幸せの循環。  
話は、まだまだ尽きません。また、お会いしましょう。

住友林業、そのすべてがサステナブル。

表紙のご説明  
2006年6月27日、  
日本経済新聞の朝刊に  
企業広告を掲載致しました。  
オリジナルキャラクター  
「きこりん」は、木から  
生まれた「木の精」です。



株主のみなさまへ

環境・社会と調和する  
「総合住生活関連事業」を展開し、  
豊かな住環境の構築に貢献します。

取締役社長

矢野 龍





株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、ここに当社第67期上半期（2006年4月1日から2006年9月30日まで）のご報告を申し上げます。

## 当上半期（2007年3月期中間期）の業績・取組み

当上半期のわが国経済は、緩やかな拡大を続けました。住宅業界におきましては、金利の先高感、大都市圏における地価の上昇ならびに一次取得者層の旺盛な購買欲を背景に新設住宅着工戸数は66万4千戸（前年同期比3.8%増）となり、当社住宅事業と関連の深い持家の着工戸数は19万7千戸（同3.4%増）となりました。木材・建材業界におきましては、新設住宅着工戸数の増加に伴う需要拡大により商品価格が上昇した一方で、原材料価格・製造コストに影響を及ぼす原木や原油の価格高騰が依然として継続する環境となりました。

上半期業績につきましては、連結売上高は、4,219億89百万円（前年同期比24.7%増）、連結経常利益54億37百万円（同134.0%増）、連結中間純利益は28億74百万円（同103.5%増）となりました。

当社グループは、事業拡大に向けてこれまで実施してきた投資の効果を最大化することにより、競争力強化、収益力向上を図り、連結経営強化に取り組みました。

木材・建材事業については、事業環境の改善に加え、当社グループの一員となった東洋プライウッド（株）ならびに期初の安宅建材（株）との合併により、取扱商品、取引先の拡大を行った結果、大きく業績を伸ばすことができました。

住宅及び住宅関連事業については、競争力を最大限に発揮できるよう都市部での組織体制の強化をめざし、地域に密着したきめ細かな営業体制を構築するために、エリアごとに細分化した体制としました。商品面では、国産材、地域の材を積極活用した商品、当社ならではの木質感あふれる内装提案商品などを投入し、環境に配慮し、永く住み続けることのできる資産価値の高い家づくりに向け注力しています。

次世代収益事業として「集合住宅事業」、「住宅ストック事業」、「海外事業」の育成に努めています。「住宅ストック事業」の住友林業ホームテック（株）（リフォーム事業）では戦力強化のために増強した新規採用者の育成、住友林業ホームサービス（株）（不動産流通事業）においては、店舗増強により地域に密着した営業網の強化を図りました。「海外事業」では、北米、中国に続き韓国での戸建住宅事業へ進出致しました。韓国の大手建材メーカー東和ホールディングスとともに「東和SFCハウジング」を設立し、今後展示場・ショールームを設置し、ソウル周辺部で事業を展開していきます。

## 当下半期の見通し

今後の経済動向につきましては、原材料価格の高騰等が懸念されるものの、景気は緩やかな拡大を続けると見込まれ、住宅業界におきましても全体としては緩やかな増加傾向が継続すると思われれます。

木材・建材事業におきましては、流通事業では実需に基づく仕入を行い極力在庫の負担を避けることにより、事業環境の変化に迅速に対応できる体制づくりに努めていきます。また、建材製造事業では既存設備の稼働率を高めつつ、販売強化とともに価格体系の見直しを進めることにより、収益を確保していきます。

住宅事業におきましては、主力の木造軸組戸建住宅事業では、昨年度から取り組んでいた受注体制の強化策が現場に浸透し営業力が回復しつつあります。また、支店の再編をはじめとする組織の見直し等によるきめ細かな営業体制を構築することにより、今後更なる受注の拡大に努めていきます。

通期業績につきましては、連結売上高は8,910億円（前期比12.6%増）、経常利益は170億円（同1.2%増）、当期純利益は90億円（同17.0%減）を予想しております。

## サステナブル（持続可能）な事業活動

従来型の財務分析による投資基準に加え、法令遵守や雇用問題などの社会・倫理面および環境面などから、企業を評価・選別し、安定的な収益を目指す投資手法である、SRI（社会的責任投資）への関心が高まっています。

当社は当上半期に、SRI指数である「FTSE4Good Global Index」、「DJSI World（Dow Jones Sustainability World Indexes）」及び「モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）」の銘柄に引き続き採用されました。また、9月には北海道・和歌山・四国・九州の4地域に広がる国内社有林（約4万ha余）で、日本独自の森林認証である「緑の循環認証会議（SGEC）」の森林認証を一括取得するとともに、木材・建材流通事業において取り扱う製材、建材、MDF、合板・単板、原木などで「FSC（森林管理協議会）」のCoC認証（管理の連鎖）を取得し、認証材を扱う体制を整えました。

当社グループは、森林経営、木材・建材調達、住宅の各事業分野において、環境に配慮し、持続可能な事業活動を目指していきます。そして、再生可能な自然素材である「木」を活かし、住生活に関するあらゆるサービスを通して、豊かな住環境の構築に今後も貢献していきます。

住友林業株式会社  
取締役社長

矢野 龍



その他事業

- ・住友林業情報システム (株)
- ・スミリン農産工業 (株)
- ・スミリンビジネスサービス (株)
- ・スミリンエンタープライズ (株)
- ・河之北開発 (株)

住宅及び住宅関連事業

- ・住友林業ツーバイフォー (株)
  - ・住友林業ホームサービス (株)
  - ・住友林業緑化 (株)
  - ・住友林業ホームテック (株)
  - ・スミリンCADシステムズ (株)
  - ・スミリンメンテナンス (株)
  - ・スミリン建設 (株)
  - ・スミリンベーステクノ (株)
  - ・(株)サン・ステップ
  - ・Bennett-SFS LLC. 他8社
- ※スミリン建設(株)は、2006年10月1日付で「住友林業ホームエンジニアリング(株)」と商号変更しております。

木材・建材事業

- ・住友林業クレスト (株)
- ・住友林業フォレストサービス (株)
- ・スミリンサッシセンター (株)
- ・ノーザンテック (株)
- ・東洋プライウッド (株)
- ・Sumitomo Forestry NZ Ltd.
- ・Sumitomo Forestry Seattle, Inc.
- ・Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.
- ・PT. Kutai Timber Indonesia
- ・Alpine MDF Industries Pty Ltd.
- ・Nelson Pine Industries Limited
- ・PT. Rimba Partikel Indonesia
- ・PT. AST Indonesia 他14社

木材・建材事業

木材・建材の流通事業におきましては、業界内の競争が激化し再編が加速するなか、2005年10月に連結子会社となった安宅建材株式会社と2006年4月に合併したことなどにより、大幅な増収となりました。同社とは取扱商品や顧客基盤について補完関係がありましたが、それだけにとどまらず、地域と密着し、きめ細かな対応によって取引先と長期的な信頼関係を築く営業スタイルを積極的に取り入れることで、質の高いサービスの提供と収益力強化を図りました。また新しい顧客基盤に向けてグループ各社の商品をはじめとした取扱商品の拡大による販売力強化に注力しました。

加えて従来からの仕入先並びに販売先との関係強化が功を奏したことにより主要取扱商品の取引量が拡大し、更に当上半期の住宅需要増加により市場が活況を呈したことで、相乗的に収益性を向上させました。



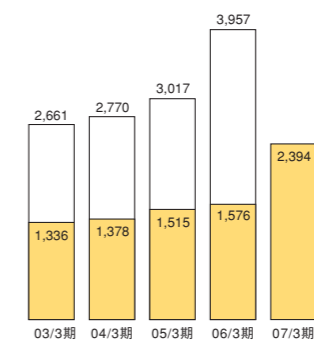
住友林業クレスト(株)では、静岡事業所が4月に移転。新工場では、製造工程で出る端材を焼却した熱を事務所棟の冷暖房に利用するなど環境に配慮している。

当社グループは、国内、海外において合板やMDF(中密度繊維板)などのパネル、木質ドアなど木質建材を中心とする製造事業を行っております。海外の生産拠点で製造した商品のなかには他社に先駆けて植林木を原材料として利用した点に特徴があり、環境に対する関心が高いヨーロッパを始めとして、中国・東南アジア・オセアニアを中心に販売を強化しています。

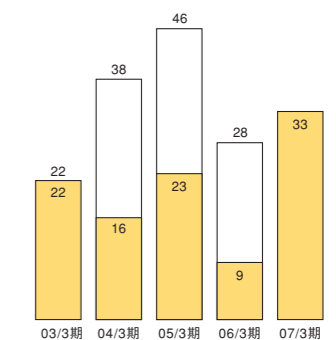
各工場は歩留まりの改善など生産性の向上による事業体質の改善に取り組んだものの、合板向け原材料となる原木や木質建材の基材価格の高騰に伴う製造原価の上昇を販売価格に転嫁しきれず、総じて業績は低調に推移しました。

以上の結果、木材・建材事業では、売上高は2,393億52百万円(前年同期比51.9%増)、営業利益は32億89百万円(同285.4%増)となりました。

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



■ 中間期 □ 通期





# 住宅及び 住宅関連事業

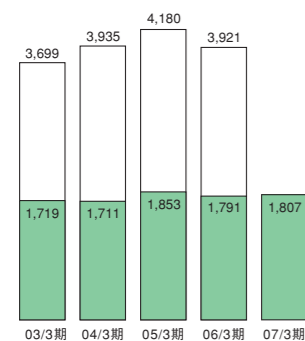
木造軸組工法による新築住宅事業におきましては、生産コストの削減と受注内容の改善を継続しつつ、競争力強化に向けた都市部の組織改正に取り組み、迅速かつきめ細かな営業対応を行える体制としました。前期に住宅事業30周年の集大成として発売した商品「MyForest(マイフォレスト)」が中高級志向のお客様より好評を頂き、受注単価の上昇につながりました。また販売促進の充実を図り、



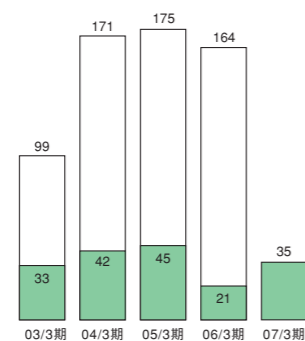
「MyForest」北海道仕様の室内。天井に道産エンジュを使うなど内装提案も。

提案力を強化することで、より幅広いお客様の要望に応えられるようになりました。「MyForest」では、土台・柱に国産檜の集成材を使用するなど、主要構造材の50%以上に国産材を使い国産材の積極的な活用を進めております。

売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



「MyForest」北海道仕様においては、カラマツ、トドマツ集成材なども積極活用し、主要構造材における国産材使用比率100%、道産材使用比率90%を達成しました。

また7月には、樹種にこだわり木質感あふれる室内空間を提案する当社オリジナルのスーパーナチュラルシリーズ第6弾「マイフォレスト スーパーナチュラル ウォルナット」を発売しました。

これらの結果、受注は期初上半期計画を上回り4,962棟(前年同期比2.4%増)、1,552億53百万円(同6.7%増)、完工につきましては、4,155棟(同3.4%減)、1,272億73百万円(同0.1%増)となりました。

ツバイフォー工法による新築住宅事業におきましては、外断熱工法等の特徴とした中高級仕様商品を軸とした戦略のもと、展示場

を建替え、営業体制の整備を進めました。また3月に発売した「Early Bird(アーリーバード)」が好評を得ています。これらの結果、受注は197棟(前年同期比3.7%増)、65億34百万円(同15.2%増)、完工につきましては、135棟(同8.0%増)、43億70百万円(同16.5%増)となりました。

また米国ワシントン州シアトル近郊にて行っております分譲住宅事業に



住友林業ツバイフォー(株)の商品「Early Bird」は「フルセーブ工法(外断熱)」を標準装備。



7月に発売した内装提案商品「スーパーナチュラルウォルナット」。ウォルナットは世界三大銘木のひとつで、落ち着いた色合いと濃淡のある木目が美しい。



つきましては、米国住宅市場に減速の懸念があるものの、現状は堅調に推移しており、今後も慎重に事業運営を進めていきます。土地オーナー向けに、賃貸住宅を通じた土地の有効活用を提案している集合住宅事業におきましては、お客様のニーズへのきめ細かな対応と、提案のスピードアップを両立できるセミオーダータイプの木造軸組アパート「Succeed M-trust inno(イノ)」を発売し、アパート部門の強化を図りました。都市に似合うスタイリッシュな外観と、開放感のある今までにない個性的なプランが特徴です。

これらの結果、受注は730戸(前年同期比11.5%増)、67億83百万円(同1.6%増)、完工につきましては、249戸(同18.0%増)、26億6百万円(同20.9%増)となりました。

次世代の中核事業として、リフォーム事業及び不動産流通事業からなる住宅ストック事業の強化・育成に注力しています。リフォーム事業を担う住友林業ホームテック株式会社におきましては、木造注文住宅事業で培った技術力を活かした独自の耐震リフォーム技術により、耐震に優れた性能を実現しながら、開放的な広い空間や採光の確保が可能となる提案などを行いました。不動産流通事業を担う住友林業ホームサービス株式会社におきましては、店舗の増強など営業網の強化を行いました。

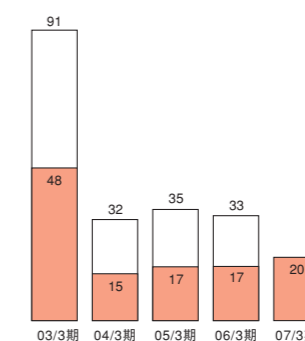
以上の結果、住宅及び住宅関連事業では、売上高は1,806億77百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は34億50百万円(同62.5%増)となりました。



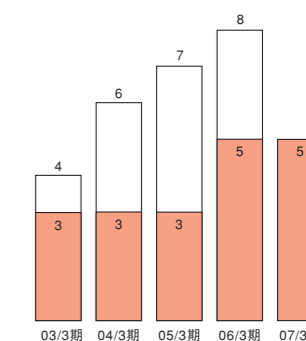
当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用培土の製造販売事業等を行っております。

その他事業では、売上高は19億59百万円(前年同期比16.3%増)、営業利益は4億55百万円(同0.8%増)となりました。

売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



# 特集：古き良き日本の住まいを次世代へ 住友林業ホームテックの旧家リフォーム

リフォーム事業・不動産流通事業について、重点育成事業として位置づけ、今後の収益事業として育成に努める「住宅ストック事業」。  
今回は、リフォーム事業を担う住友林業ホームテック(株)の旧家リフォームに焦点をあて、その取り組み、目指すところをご紹介します。



施工前

施工中



施工後

## 旧家リフォーム

**吹**き抜けのある大空間を縦横に走る太い梁、どっしりと風格を漂わせる大黒柱、築100年を超える旧家が、その佇まいを残しつつ現代の暮らしに合った快適な住まいへ甦ります。旧家リフォームは、住友林業ホームテック(株)が得意とするリフォーム分野であり、先祖代々受け継がれてきた歴史、住まいへの思いを現代の最先端の技術によって次世代へと繋げています。

住友林業ホームテック(株)は住友林業が100%出資するリフォーム専門会社で、1988年「住友林業の家」のアフターメンテナンス業務の専門会社として設立。1991年よりリフォーム事業に進出し、「住友林業の家」のリフォームをはじめ、一般的な木造軸組住宅を中心にマンション・店舗リフォームなど広く展開し、現在に至っています。

## 重厚感あふれる武家屋敷再生

**兵**庫県。陣屋跡など江戸時代・明治時代の趣ある古い街並みが保存されている地域があります。ここにご紹介する旧家リフォームの一例は、そんな街並みに程近い武家屋敷です。歴史を重ねた武家屋敷の価値に、お客様は再生への道を模索していました。阪神淡路大震災を経験した土地でもあり、老朽化が激しいために最大のポイントは耐震性の高い建物にすること。そして歴史ある旧家の良さを活かすこと、自然素材である木を使い、木質感あふれる室内にすることがお客様のご要望でした。

和室と土間、板の間との段差など、旧家には多く見られる家の中の段差をスロープなどで解消するとともに、将来を見据えてのバリアフリーへの配慮を提案。また、化粧梁などにより天井高が低いことで、落ち着いた部屋となっている旧家独特の雰囲気を活かしつつ、暗くなりがちだった室内の明るさを確保、オーク無垢材の床材提案など、住友林業グループならではの総合力を活かした木質感あふれる室内を提案するこだわりのリフォームを行っています。そして、最も重要な耐震については、家全体をジャッキで持ち上げ基礎を新しく作り、柱・梁など、最新の工法で構造の補強をしています。この強い構造躯体を造るのが、基礎補強の「スミリンARC(アーケ)工法」であり、この基礎補強を始め、梁補強、腐朽した柱を差し替え接着する根継(ねつぎ)工法、耐力壁工法などの耐震リフォーム技術「スミリンREP(レップ)工法」です。これらは住友林業筑波研究所での

実験・検証にもとづいており、お客様に信頼し安心頂ける最新の技術です。「スミリンARC工法」は2006年1月(財)日本建築防災協会の技術評価を取得しています。旧家の伝統と現代の技術が融合する最先端の住空間、快適な住まいを提案します。



武家屋敷ならではの中庭を望むリビングにはオークの床材を使用し、洋の雰囲気を取り入れた。

## 次世代へ語り継ぐ責任

**先**祖代々受け継がれてきた旧家には、柱、梁の一本一本に歴史が刻まれており、家族の思い、物語が詰まっています。過去から受け継がれてきた日本の家の伝統の良さを残し、現代の暮らし方に合う住まいとしてリフォームし、未来へ引き継いでいく。担当者は語ります。「古き良き伝統を守り、地域の街並みに調和する家として再生できたこと、ご家族の暮らしに合った快適で安全な住まいにできたことは大きな喜びであり、次の仕事のエネルギーにもなります。」

確かな技術をもとに一人ひとりのお客様の要望にあわせ提案する。古き良きものに敬意を払い、現代の優れた技術をあわせて安全な住まいに甦らせる。これは、担当者の喜びであり、リフォーム事業を手がける住友林業ホームテックの使命です。

総務省の住宅・土地統計調査(2003年)を基にした国土交通省推計によると、耐震性が不十分とされる住宅は約1,150万戸、内戸建木造住宅は約1,000万戸と言われています。私達住友林業グループでは、新築・建替・リフォームのあらゆる分野において、安心・安全で快適な住まいを提供し、未来へ継承していくことでお役に立ちたいと考えます。



太い梁を活かし見せたことで、旧家リフォームならではの趣を醸し出している。(福島県実例)



# 連結財務諸表

## 【貸借対照表】

(単位:百万円)	前中間期	当中間期	前 期
資産の部			
流動資産	267,617	330,088	300,431
固定資産	144,167	153,646	163,761
有形固定資産	72,066	71,677	73,933
無形固定資産	7,122	6,525	7,107
投資その他の資産	64,979	75,443	82,722
資産合計	411,783	483,734	464,193
負債の部			
流動負債	207,807	258,290	232,394
固定負債	45,680	51,185	53,469
負債合計	253,487	309,475	285,862
少数株主持分			
少数株主持分	551	—	3,124
資本の部			
資本金	27,672	—	27,672
資本剰余金	25,654	—	25,655
利益剰余金	91,033	—	99,319
<sub>その他有価証券評価差額金</sub>	13,649	—	22,125
<sub>為替換算調整勘定</sub>	299	—	1,052
<sub>自己株式</sub>	△561	—	△617
資本合計	157,746	—	175,206
負債、少数株主持分及び資本合計	411,783	—	464,193
純資産の部			
株主資本	—	155,436	—
評価・換算差額等	—	17,842	—
少数株主持分	—	981	—
純資産合計	—	174,259	—
負債及び純資産合計	—	483,734	—

流動資産	木材・建材流通事業における増収により売上債権が増加したほか、期末時点で新築戸建住宅事業等の工事中物件の増加により工事中仕掛勘定が増加しました。その結果、全体で前期比297億円増加しました。
固定資産	株式相場下落により、保有していた投資有価証券の時価が減少し、その結果、全体で前期比101億円減少しました。
流動負債・固定負債	木材・建材流通事業において売上が増加したことにより、仕入債務が増加しました。また期末時点での工事中物件の増加により工事中仕掛勘定が増加しました。その結果、全体で前期比236億円増加となりました。
資本の部 純資産の部	当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用により、前期は「資本の部」を、当中間期は「純資産の部」を記載しております。

## 【損益計算書】

(単位:百万円)	前中間期	当中間期	前 期
売上高	338,376	421,989	791,128
売上高	181,424	260,761	439,516
完成工事高	156,952	161,228	351,612
売上原価	281,871	357,646	663,275
売上原価	168,486	241,403	408,124
完成工事原価	113,384	116,243	255,151
売上総利益	56,506	64,342	127,853
販売費及び一般管理費	55,213	59,463	112,407
営業利益	1,292	4,879	15,446
営業外収益	1,880	1,912	3,750
営業外費用	849	1,354	2,396
経常利益	2,324	5,437	16,800
特別利益	298	673	363
特別損失	137	468	1,128
税金等調整前中間(当期)純利益	2,485	5,642	16,035
法人税、住民税及び事業税	1,146	1,177	2,254
法人税等調整額	△109	1,543	2,705
少数株主利益	36	48	235
中間(当期)純利益	1,412	2,874	10,842

売上高	木材・建材事業は、前期に新規連結した安宅建材(2006年4月に住友林業と合併)、及び東洋プライウッドの売上が加わったほか、合板や輸入製材品の活況により、大幅な増収となりました。その結果、全体で前中間期比836億円増加しました。
販売費及び一般管理費	新規連結会社の経費が加わったほか、事業拡大に向けた人員採用、広告宣伝等に経費を支出し、その結果、全体で前中間期比43億円増加しました。

## 【キャッシュ・フローの状況】

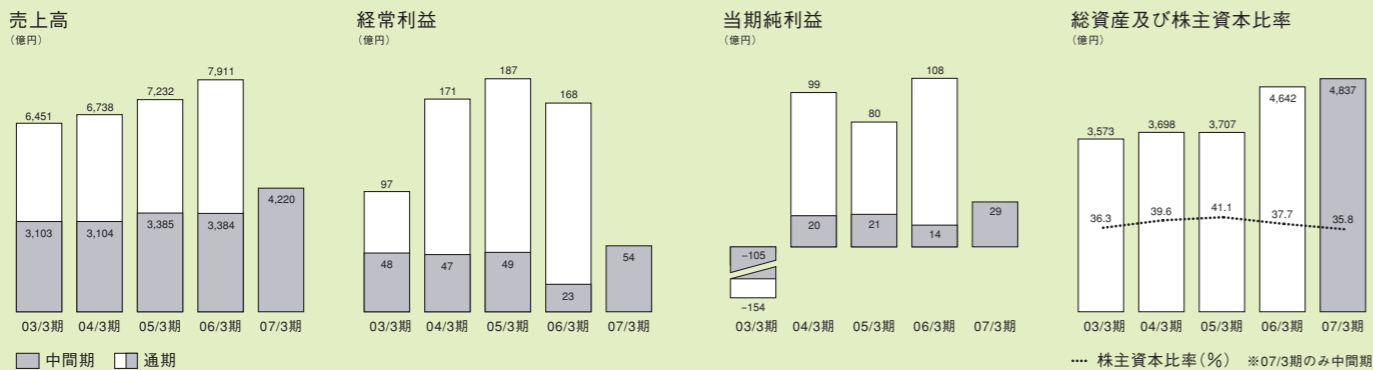
(単位:百万円)	前中間期	当中間期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,399	1,531	16,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,416	△1,865	△8,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,909	2,514	△14,039
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	48,040	51,759	49,628

## 【一株当たり情報】

(単位:円)	前中間期	当中間期	前 期
一株当たり当期純利益	8.0	16.2	61.3
一株当たり純資産	896.8	977.4	996.0
一株当たり配当金(単体)	6.5	6.5	13.0

## 【株主資本等変動計算書】

当中間期 (単位:百万円)	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益			為替換算 調整勘定
2006年3月31日残高	27,672	25,655	99,319	△ 617	152,029	22,125	—	1,052	3,124	178,330
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,143		△ 1,143					△ 1,143
役員賞与			△ 59		△ 59					△ 59
中間純利益			2,874		2,874					2,874
自己株式の取得				△ 50	△ 50					△ 50
自己株式の処分				2	2					2
企業結合による増加又は減少		0		1,226	1,226					1,226
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 3,873	47	△ 1,509	△ 2,143	△ 7,478
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1,226	1,672	509	3,407	△ 3,873	47	△ 1,509	△ 2,143	△ 4,072
2006年9月30日残高	27,672	26,881	100,991	△ 108	155,436	18,252	47	△ 457	981	174,259



## 役員

(平成18年9月30日現在)

### 取締役および監査役

*取締役社長	矢野 龍
*取締役	高橋 渉一
取締役	能勢 秀樹
取締役	上山 英之
取締役	井上 守彦
取締役	塩崎 繁彦
取締役	早野 均
常任監査役(常勤)	北村 修次
監査役(常勤)	小東 壽夫
監査役	三木 博
監査役	佐々木 恵彦

(注)\*は代表取締役

### 執行役員

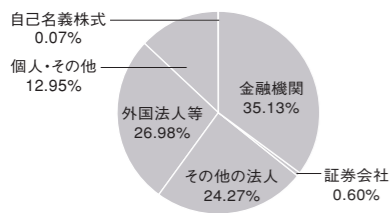
執行役員社長	矢野 龍
専務執行役員	高橋 渉一
常務執行役員	能勢 秀樹
常務執行役員	上山 英之
常務執行役員	井上 守彦
常務執行役員	塩崎 繁彦
常務執行役員	早野 均
常務執行役員	安藤 浩
執行役員	高山 隆一
執行役員	石渡 裕祥
執行役員	西村 政廣
執行役員	豊田 丈輔
執行役員	竹下 薫
執行役員	高田 幸治
執行役員	渡部 日出雄
執行役員	山本 泰之

## 株式情報

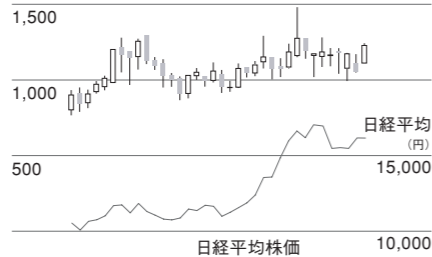
(平成18年9月30日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
発行済株式総数	177,410,239株
株主数	11,305名
外国人持株比率	26.98%

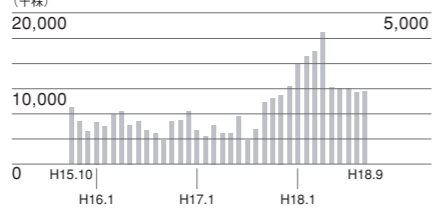
### 株主分布(所有者別)



### 株価(円)



### 当社出来高(千株)



## 主要グループ会社

(平成18年9月30日現在)

会社名	事業内容
住友林業クレスト(株)	各種合板・住宅各種部材・家具等の製造・販売
住友林業ホームサービス(株)	住まいや土地の売却・購入の仲介など
住友林業緑化(株)	都市の緑化および個人住宅の外構・造園工事、植物のリース業など
住友林業ホームテック(株)	木造注文住宅「住友林業の家」のリフォームおよび一般戸建住宅・マンションのリフォーム
住友林業ツーバイフォー(株)	ツーバイフォー住宅の設計・施工・販売
PT.Kutai Timber Indonesia (インドネシア)	合板、二次加工合板、木材加工品の製造・販売
Nelson Pine Industries Limited (ニュージーランド)	MDF(中密度繊維板)、単板、LVL(単板積層材)の製造・販売

## 会社の概要

(平成18年9月30日現在)

創業	元禄4年(1691年)
設立	昭和23年2月20日
資本金	27,672,051,210円

### 事業の概要

- ◆木材・建材事業  
国内外における山林の育成・収穫・管理業務、木材(原木・製材品・集成材・チップ等)・建材(木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅設備機器・合板・繊維板等)の国内及び海外における仕入・製造・加工・販売
  - ◆住宅及び住宅関連事業  
戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、集合住宅等の賃貸管理、不動産の売買・賃貸借の仲介、造園・緑化工事の請負、CAD・CAM業務受託、敷地調査、地盤改良工事、インテリア商品の販売
  - ◆その他の事業  
人材派遣業、ソフトウェアの開発、リース業、保険代理店業、土壌改良材・園芸用品の製造・販売
- 従業員 12,349名(グループ全体)

## 巻末特集：サステナブル(持続可能)な事業展開を目指して

# 「森林認証」という言葉を知っていますか？

### 「森林認証制度」が生まれるまで

1990年から2000年の10年間に世界でどのくらいの森林が無くなってしまったかご存知でしょうか？北海道ひとつ分位？それとも日本ひとつ分位？実は、日本の約2.5個分、面積にして約9,400万haの森林が消失してしまっているのです。原因はどこにあるのでしょうか？燃料用木材の過剰な採取・大規模プランテーション開発・焼畑などが考えられ、また近年は違法伐採の問題もあります。そして、木が伐られた後そのまま放置され、森林が劣化してしまう問題も見逃せません。森が弱ってしまうと、「生物多様性」の危機や「災害に弱い土壌」などの問題に繋がっていきます。そこで、持続可能な森林経営が求められ、そのシステムを作るために、「森林認証」という制度が生まれました。森林認証制度は、森林の管理や伐採が環境や地域社会に配慮して行われていることを第三者機関が認定する制度で、1990年代から世界的に広がり、特にヨーロッパでは認証取得に積極的に取り組んでいます。

森林が適切に管理され、その森から生産された木材を使って製品を作り生産流通させていけば、世界の森林をサステナブル(持続可能)なものにしていくことができるという仕組みです。森林認証には、世界最大の森林認証組織「PEFC(森林認証プログラム)」、世界自然保護基金(WWF)が中心となった「FSC(森林管理協議会：本部ドイツ)」などがありますが、日本独自の森林認証制度が「SGEC(緑の循環認証会議)」です。

### 住友林業の取り組み

#### 社有林全山でSGEC「森林認証」を取得

当社においても、これまで「木」を育み、「木」に生まれながら事業を発展させてきた企業としての社会的な責任から、森林認証の取得に取り組んでいます。

今年の9月には、国土の1,000分の1に相当する国内所有社有林において、日本独自の森林認証制度である「緑の循環認証会議

(SGEC:Sustainable Green Ecosystem Council)」の認証を一括取得しました。これは、天然林と人工林が混在する森をまとまった面積で所有管理し、作業計画、長期計画など持続可能な森林を目指す適正な管理が評価され取得に至ったものです。

### 木材・建材事業でFSCのCoC認証取得

また、木材・建材を扱う営業本部においては、取り扱う製材品、合板、MDF、原木、単板及び建材に関し、適切な管理のもとに購入・販売がなされていることが確認され、国際的な認証制度である「森林管理協議会(FSC:Forest Stewardship Council)」のCoC認証を取得し、認証材を扱う体制を整えました。消費者は、FSCのロゴマークがついた商品を購入することで、違法伐採などによる商品避け、適切な森林管理を行っている森づくりを応援することができます。

当社は、今後も「木」を扱うリーディングカンパニーとして、川上から川下まで持続的な森林管理と供給体制を構築しながら、サステナブルな社会の実現に向け取り組みを続けてまいります。

